

『時事直言』 No.1784 2026年1月26日 国会議員号

[HP] <http://chokugen.com/>

[FAX] 03-3956-1313

[mail] info@chokugen.com

[X(旧 twitter)] [t_masuda2019/](https://twitter.com/t_masuda2019) [Youtube] 増田俊男チャンネル/



時事評論家 増田俊男

時代錯誤の中道改革連合

政治家たる者、世界の政治・経済の潮流を肌で感じなくてはならない。

現在の世界の潮流は K-Shape(K字型)である。

富裕層は増々富裕になり、貧困層は増々貧困になり、中間の中産階級が消滅しようとしている。

ノルウェー、スウェーデンの NATO 加盟を最後に欧州では中立国が無くなった。

こうした時に「右でもない、左でもない中道」など「時代錯誤」も甚だしい。

2026 年は日本にとって「大転換」の年

日本にとって、30 年以上続いた海外、特にアメリカへの資金逃避の原因となった日銀のマイナス・ゼロ金利政策、財務省の健全財政主導の消極財政、歌(ストライキ・実力行使)を忘れた労組が原因で続いたマイナス実質賃金、1989 年 12 月 29 日の史上最高値 38,915 円を 2024 年 2 月 22 日まで抜けなかった株価長期低迷等々による「30 年間日本経済死に体」が、植田新総裁日銀の利上げ政策、連合ではなく財界(経営者側)の協力による連続賃上げ、さらに高市積極財政と 17 分野成長戦略で株価(ニッケイ)は 54,000 円を突破、日本経済は長年の低迷から脱し、長期飛躍に転換されようとしている。

人の命と同様に国家にとって最も重要な安全保障は、同盟国とは名ばかりの、実際は戦勝国の米占領軍に委ねている。

子供の命は成人になるまで親に預けられているように、日本の安全(命)はアメリカ(親)に預けているのだから日本は主権国家(成人)ではない。

「陸海空戦力これを持たず、交戦権これを認めず」(憲法第 9 条)は「喧嘩をしては駄目よ、殴られてもじっとしているのよ」という親の教えである。

高市政権は実に「機を見るに敏」である。

(私の小冊子 Vol.155 の第 7 章「アメリカが日本を詰め込んだピンの蓋を開ける時」をお読みください)トランプが欧州に軍事費増大を求めているのは「NATO 脱退」を目論んでいるからであり、日本に防衛費倍増と(専守防衛無視の)自衛隊の軍隊化(自衛隊に敵基地先制攻撃能力を持たす三文書改訂)を求めているのは、2027 年から米軍の日本撤退が背景にある。

自衛隊の軍隊化は子供から成人するように、日本が主権国家になることである。

2026 年は、戦前の「富国強兵」ならぬ高市の「強い経済」、「強い防衛力」で日本が主権国家を目指す年である。

やっと戦後 80 年余りにわたる対米従属国家日本が高市早苗と言う「稀代の政治家」によって普通の国(主権国家)になろうとしている。

願わくは、衆院選で与党が絶対多数を得んことを！

私の小冊子 Vol. 155 号お申込みは、<https://www.musrjec.com/>

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、事前にマスタ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。